

事務事業評価シート(平成22年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
08108	広域入所事務	教育委員会	こども係	向山 光	原 照代
		一次評価年月日	平成 23 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2504
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	事業コード	事業名(歳出予算見積書)	
			0371	保育園運営事務	
			#N/A		
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	2章	安らぎと優しいのある社会	
		節 (コード選択)	1節	地域で支える思いやりのある福祉を充実する	
		項[基本施策] (コード選択)	212	子育て支援の推進	
主な取り組み (コード選択)		2121	保育サービスの充実と施設整備		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度			開始時期不明	終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

勤務場所・勤務時間等の都合により、広域入所を希望する保護者及びその児童

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

他市町村の保育所等に入所できるように配慮することにより、保護者の勤務場所・勤務時間等の都合に対応したニーズに応え、保育サービスの充実につなげる。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	広域入所希望に対し、希望者の住所がある市町村と協議のうえ、受け入れ可能であれば保育の受託を実施する。
2	広域入所希望に対し、希望する保育園のある市町村と協議のうえ、受け入れ可能であれば保育の実施を委託する。
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)
①	指標名	広域入所受託者数	52	12	24	0.50	12
	説明	他市町村から受託している人数:年間延べ人数	目標値設定の根拠:近年の動向による				
②	指標名	広域入所委託者数	16	25	24	1.04	25
	説明	他市町村へ委託している人数:延べ人数	目標値設定の根拠:近年の動向による				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)
①	指標名	実受託人数(辰野町受託分)	100	100	100	1.00	100
	説明	実受託人数/広域保育希望児童数	目標値設定の根拠:近年の動向による				
②	指標名	実受託人数(他市町村委託分)	98	98	98	1.00	98
	説明	実委託人数/広域保育希望児童数	目標値設定の根拠:近年の動向による				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
		決算	決算	決算	見込み							
対前年比	%		99.4	32.2	98.6							
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	(千円)	4,411	4,774	1,633	1,633							
B) 一般財源(税金)	(千円)	3,292	2,879	828	793							
①事業費	(千円)	4,878	4,587	1,544	1,544							
対前年比	%		94	33.7	100							
②人件費の概算	(千円)	2,825	3,066	917	882							
対前年比	%		108.5	29.9	96.2							
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費		
		H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H20 H21 H22 H23						
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.10 0.14 0.14	0.15 0.15 0.14	0.15 0.14 0.14	1,065	1,066	917	882	
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート						6.00 1.00 2.00	5.00 6.00 1.00	2.00	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない 長時間保育の実施
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	C	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 利用希望者の要望を積極的に活かそうとするとコスト増に繋がる。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

新町保育園の移転新築工事が完成し、保育が始まり、受け入れの幅が広がる。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(SW1H)等の改革改善案を記入します。)

法律に基づいた事業であり、保護者の様々な状況や社会的な状況(勤務先の都合、転出、転入、離婚等)に左右されるため、予測が不可能であるが、町保育園の保育サービスの充実に努め、委託希望があってもなるべく町内の保育園を利用していただけるよう、努力する。

23年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

多様な要望に応えるには必要な事業であるが、個別の案件について真に必要なか十分に審査し、慎重に実施していく。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



b 上記 a~e を選択